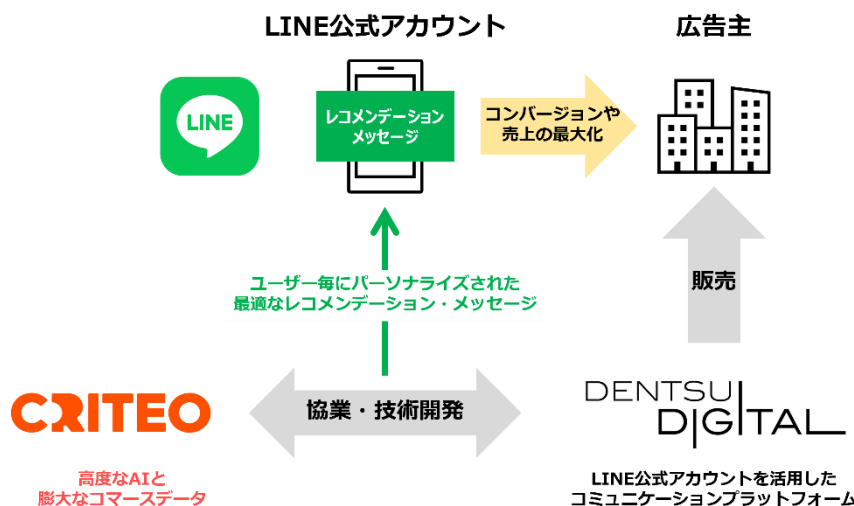


2023年5月31日

株式会社電通デジタル

購買データを活用した LINE 公式アカウントでの 高度なレコメンデーション・メッセージ機能を提供開始 - 企業・ブランドの販促コミュニケーションにおけるパーソナライズを 強化することで、コンバージョンや売上を改善 -

株式会社電通デジタル（本社：東京都港区 代表取締役社長執行役員：龍本 恒 以下、電通デジタル）は、コマースメディアを展開する Criteo 社（本社：フランス 日本代表取締役：グレース・フロム 以下、Criteo）との協業により、LINE 公式アカウントにおける新規顧客獲得・既存顧客育成支援サービス「TONARIWA」^{※1}と、Criteo の AI 技術と膨大な購買データを活用する「レコメンデーション メッセージ for LINE 公式アカウント Powered by CRITEO」ベータ版を連携させた高度なレコメンデーション・メッセージ機能の提供を、6月より開始します。



LINE 公式アカウントを活用する企業・ブランドにとって、LINE 公式アカウントを友だち追加したユーザーの維持（リテンション）は、近年課題に挙げられています。これにより Criteo の膨大な購買データと AI 技術を通じてユーザーの興味関心を分析し、最適でパーソナライズされたレコメンデーション・メッセージをユーザーに配信することで、クライアント企業とユーザーとのエンゲージメント強化が可能になります。

また、通常の LINE 公式アカウントによるコミュニケーションに加え、本ソリューションを活用することで、企業・ブランドはニーズが多種多様化しているユーザーの興味関心に合うパーソナライズされたコンテンツを届け、効率よくコンバージョンを向上させることができます。

電通デジタルでは、LINE 社との連携強化に取り組んでおり、電通グループ独自の LINE 公式アカウントに対応した API ツール「TONARIWA」や、販促・店頭領域のデジタル・ソリューションを推進するプロジェクトチーム「Boostore (ブーストア)」^{※2}にて LINE と連携したソリューションの開発・提供を行っています。また、株式会社電通が提供する「STADIA (スタジア)」^{※3}を活用した LINE 広告におけるオンオフ横断の広告配信・効果検証ソリューションの提供、小売業界の DX 支援を目的とした共同プロジェクトへの参画^{※4}、行政向けのサポート^{※5}など、LINE を軸とした多角的なサービスを提供しています。また、Criteo との連携においても、Criteo ディスプレイ広告にて年成長 20%を超える実績を積み上げています。

電通デジタルは、本ソリューションの提供開始により、顧客理解を深め良好な関係性を構築し、電通グループが提唱するブランドのファン増加、企業の売上に成果をあげる「マイルド CRM™」の推進を強化し、クライアント企業のさらなる事業成長に貢献してまいります。

<Criteo (クリテオ) について> www.criteo.com/jp/

Criteo S.A. (NASDAQ: CRTO)は、より良いコマースの成果をマーケターやメディアオーナーに提供するグローバルコマースメディア企業です。業界をリードするコマースメディア・プラットフォームは、数千以上のマーケターとメディアオーナーを連携させ、商品との出会いから購入までのより豊かな体験を買い物客にもたらしめます。信頼性が高いインパクトのある広告を提供することで、Criteo は、新たな発見、イノベーションの実現、より豊かな選択を可能にするオープンインターネットを支えています。

※1：「TONARIWA」

「TONARIWA (トナリワ)」は、年間 100 を超える豊富なプロモーションの実施と、これまでの数多くの運用コンサルティングの実績から得たノウハウを活かし、キャンペーン活用から CRM 活用まで、LINE アカウントの効果を最大化するための多様なニーズに応えることができるメッセージングプラットフォームとコミュニケーションサービスの総称です。<https://dd.dentsudigital.co.jp/service/lp/tonariwa/>

※2：『電通デジタル・電通・電通テック (現 電通プロモーションプラス)、販促・店頭領域におけるデジタル・ソリューションのプロジェクトチーム「Boostore」始動』(2019 年 2 月 8 日発表)

<https://www.dentsudigital.co.jp/news/release/services/2019-0208-000161>

※3：「STADIA」

電通が提供する、ユーザーの同意許諾を得たテレビメーカー由来の視聴データに基づくデジタル広告配信・効果検証が可能な統合マーケティングプラットフォーム。2023 年 5 月時点で約 1210 万台のデータを有する。

※4：『電通デジタル、LINE と「Microsoft Azure」のパートナー各社による小売業界の DX 支援を目的とした共同プロジェクトに参画』(2021 年 11 月 4 日発表)

<https://www.dentsudigital.co.jp/news/release/services/2021-1104-001088>

※5：『LINE 社が新設する「Govtech Partner 制度」において国や自治体の LINE 公式アカウント活用を支援するパートナー企業に認定』(2022 年 7 月 29 日発表)

<https://www.dentsudigital.co.jp/news/release/prizes/2022-0729-000035>

以 上

<電通デジタルについて> <https://www.dentsudigital.co.jp/>

国内最大級の総合デジタルファームとして、データとテクノロジーを駆使した次世代マーケティングの戦略策定・実行、その基盤となる IT プラットフォームの設計・構築、クライアントの事業革新を支援する DX コンサルティングなどのサービスを提供。国内外の企業との緊密なパートナーシップのもと、高度な専門性と統合力により、クライアントの事業成長に貢献しています。

【リリースに関する問い合わせ先】

株式会社電通デジタル ブランディング&コミュニケーション部 広報 PR グループ

長田・石田 E-mail : press@dentsudigital.co.jp